

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	ユーピーアール株式会社
【英訳名】	UPR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒田 義矢
【本店の所在の場所】	山口県宇部市寿町三丁目5番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル12階
【電話番号】	03(3593)8013
【事務連絡者氏名】	取締役理財部長 高井 健介
【縦覧に供する場所】	ユーピーアール株式会社 東京本社 （東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル12階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	5,612,977	6,218,939	11,671,483
経常利益 (千円)	525,661	770,497	1,008,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	278,713	539,804	573,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,930	510,421	566,424
純資産額 (千円)	4,403,770	6,305,239	5,856,248
総資産額 (千円)	14,768,174	17,702,140	16,882,846
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.56	70.47	92.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.68	35.51	34.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	959,717	1,510,741	2,298,969
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,174,846	1,881,130	4,235,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,596	235,866	1,915,071
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,184,836	2,893,563	3,023,321

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.39	30.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 2019年2月28日付で普通株式1株につき20株の割合で、また2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。そのため、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社6社（ウベパレットサービス株式会社、UPR Singapore Pte.Ltd.、UPR (Thailand) Co.,Ltd.、UPR Solution(Malaysia) Sdn.Bhd.、UPR VIETNAM CO.,LTD、UPR Services Inc.）の7社により構成されており、パレット等物流機器のレンタル及び販売を主たる業務としております。

第1四半期連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであり、表で示すと以下の表のとおりとなります。

（物流事業）

コネクティッド事業のIoT事業部のうち、追跡ソリューション等物流事業と親和性の高い事業を物流事業へ移管し、物流IoT事業部としました。この変更に伴い、関係会社のUPR Services Inc.もコネクティッド事業から物流事業へ異動しました。

（コネクティッド事業）

コネクティッド事業のIoT事業部のうち、物流事業と関連性の低い事業をICT事業部とし、主に遠隔監視ソリューションを提供しております。

セグメント名称	主な事業内容	主な関係会社
物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・パレット等物流機器のレンタル事業（注）1 ・パレット等物流機器の販売事業（注）2 ・アシストスーツ事業（注）3 ・物流IoT事業（注）4 	当社 ウベパレットサービス株式会社 UPR Singapore Pte.Ltd. UPR (Thailand) Co.,Ltd. UPR Solution (Malaysia) Sdn. Bhd. UPR VIETNAM CO.,LTD UPR Services Inc.
コネクティッド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT事業（注）5 ・ピークルソリューション事業（注）6 	当社

（注）1．木製・プラスチック製パレット（注）7、ネスティングラック・カゴ車等金属製物流機器、その他物流機器及び関連商品のレンタル

2．木製・プラスチック製パレット、ネスティングラック・カゴ車等金属製物流機器、その他物流機器及び関連商品の販売

3．アシストスーツのレンタル及び販売

4．追跡ソリューションのレンタル及び販売

5．遠隔監視ソリューションの役務提供及び関連機器のレンタル及び販売

6．カーシェアリング自主運営事業及びカーシェアリングシステムのレンタル、販売及びカーシェアリング運営受託

7．パレットとは荷物の保管や構内作業、輸送のために使用される薄い箱型の荷台で、木製・プラスチック製・金属製など用途ごとに多彩な種類が存在しております。パレットの上に荷物をまとめて載せることで、フォークリフトで一度に上げ下ろしができるようになるため、荷役作業の全てを人力で行う場合と比べて、作業の効率化が可能となります。倉庫、自動車、電子機器、農産、水産、食品など幅広い業種に利用されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が129百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ887百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,051百万円増加した一方で、投資その他の資産が179百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は17,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,000百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,134百万円減少したことによるものであります。また固定負債は5,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が563百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移してはいましたが、新型コロナウイルス感染症が急激な勢いで全世界へ広まっており、国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が強まっております。

物流業界においては、トラックドライバーの高齢化や人手不足は引き続き深刻化しており、そのため運送会社各社がパレット輸送や共同配送を積極的に推進したことからレンタルパレットの需要は引き続き高水準にあります。

このような環境の中、当社グループは、堅調な保管用レンタルパレットに加え、家庭紙メーカーの共同利用・共同回収が順調に推移することで、輸送用レンタルパレットも好調でした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,218百万円（対前年同四半期比10.8%増加）、営業利益は639百万円（対前年同四半期比36.7%増加）、経常利益は770百万円（対前年同四半期比46.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は539百万円（対前年同四半期比93.7%増加）となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては、「2 事業の内容」をご覧ください。

(物流事業)

各企業の物流に対する関心は引き続き高く、トラックドライバーの有効求人倍率は依然として高い水準が続いており、更なる効率化・省力化が求められています。トラックドライバー確保のために手積み・手降ろしから、共同輸送やパレット輸送へ切り替える動きが活発になったことでレンタルパレットの需要は高まりました。また、動力(モーター)付きアシストスーツの新商品「サポートジャケットEp+ROB0(略称:イーピープラスロボ)」の発売を開始し、デイリーレンタルを中心に展開しております。

以上の結果、物流事業では、売上高5,779百万円(対前年同四半期比9.5%増加)、セグメント利益1,168百万円(対前年同四半期比22.5%増加)となりました。

(コネクティッド事業)

引き続き遠隔監視ソリューションにおける機器販売が増加し、カーシェアリングシステムのレンタル及び販売が顧客の増車計画に沿って順調に推移しました。

以上の結果、コネクティッド事業では売上高439百万円(対前年同四半期比31.1%増加)となりましたが、カーシェアリングシステムの次世代車載器開発費用を計上したため、セグメント利益28百万円(対前年同四半期比23.2%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,893百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,510百万円(前年同四半期は959百万円の収入)となりました。収入の主な要因としては減価償却費1,093百万円及び税金等調整前四半期純利益839百万円等、支出の主な要因としては法人税等の支払額228百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,881百万円(前年同四半期は2,174百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,003百万円及び無形固定資産の取得による支出89百万円、投資有価証券の売却による収入219百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は235百万円(前年同四半期は344百万円の収入)となりました。支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出1,698百万円及び配当金の支払額61百万円等、収入の主な要因としては短期借入れによる収入2,000百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。セグメント別の内訳は、物流事業で8百万円、コネクティッド事業で27百万円、全社共通で7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,660,000	7,660,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年12月1日 (注)	6,128,000	7,660,000	-	96,000	-	-

(注) 2019年10月15日開催の取締役会決議により、2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は6,128,000株増加し、7,660,000株となっております。

(5)【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
酒田義矢	山口県宇部市	3,838	50.11
酒田三男	山口県宇部市	455	5.94
酒田加代子	山口県宇部市	320	4.18
酒田健治	東京都渋谷区	210	2.75
ユーピーアール従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目3番2号 内幸町東急ビル12階	190	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟	98	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	91	1.19
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号 決済事業部)	89	1.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	79	1.04
株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関3丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング4F	79	1.04
計	-	5,451	71.18

- (注) 1. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、89千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,655,400	76,554	同上
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	7,660,000	-	-
総株主の議決権	-	76,554	-

(注) 自己株式290株は、「単元未満株式」に90株含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユーピーアール(株)	山口県宇部市寿町三丁目5番26号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,321	2,893,563
受取手形及び売掛金	1,699,789	1,666,574
電子記録債権	90,583	132,047
商品	174,336	165,513
原材料及び貯蔵品	14,652	15,245
その他	274,218	327,850
貸倒引当金	12,303	4,604
流動資産合計	5,264,598	5,196,188
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,188,008	9,255,853
その他(純額)	2,289,580	2,273,392
有形固定資産合計	10,477,589	11,529,246
無形固定資産		
投資その他の資産	338,729	354,457
その他	813,879	634,197
貸倒引当金	11,950	11,950
投資その他の資産合計	801,929	622,247
固定資産合計	11,618,248	12,505,951
資産合計	16,882,846	17,702,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,989,940	2,046,651
短期借入金	-	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,358,038	1,223,184
未払法人税等	220,020	266,834
賞与引当金	217,440	168,874
役員賞与引当金	-	20,222
その他	415,808	340,154
流動負債合計	5,201,248	6,065,921
固定負債		
長期借入金	5,211,458	4,648,200
役員退職慰労引当金	431,045	469,335
退職給付に係る負債	168,441	191,484
資産除去債務	14,035	14,124
その他	369	7,834
固定負債合計	5,825,350	5,330,978
負債合計	11,026,598	11,396,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	5,324,164	5,802,689
自己株式	176	327
株主資本合計	5,811,337	6,289,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,682	7,224
為替換算調整勘定	11,719	11,644
その他の包括利益累計額合計	24,963	4,419
非支配株主持分	19,947	19,947
純資産合計	5,856,248	6,305,239
負債純資産合計	16,882,846	17,702,140

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	5,612,977	6,218,939
売上原価	3,544,186	3,859,530
売上総利益	2,068,790	2,359,408
販売費及び一般管理費	1,600,731	1,719,800
営業利益	468,059	639,607
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,597	2,075
受取補償金	55,479	97,985
その他	19,511	48,463
営業外収益合計	76,588	148,524
営業外費用		
支払利息	15,943	16,671
その他	3,042	963
営業外費用合計	18,985	17,634
経常利益	525,661	770,497
特別利益		
固定資産売却益	333	2,704
投資有価証券売却益	-	66,724
特別利益合計	333	69,429
特別損失		
固定資産除却損	227	49
減損損失	66,983	-
特別損失合計	67,211	49
税金等調整前四半期純利益	458,784	839,877
法人税、住民税及び事業税	104,128	262,447
法人税等調整額	75,942	37,625
法人税等合計	180,070	300,073
四半期純利益	278,713	539,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,713	539,804

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	278,713	539,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,910	29,458
為替換算調整勘定	693	75
その他の包括利益合計	7,216	29,383
四半期包括利益	285,930	510,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,930	510,421
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,784	839,877
減価償却費	967,855	1,093,429
減損損失	66,983	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,419	7,699
賞与引当金の増減額(は減少)	83,298	48,566
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,118	20,222
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,152	38,289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,939	23,042
受取利息及び受取配当金	1,597	2,075
支払利息	15,943	16,671
固定資産売却損益(は益)	333	2,704
投資有価証券売却損益(は益)	-	66,724
固定資産除却損	227	49
売上債権の増減額(は増加)	96,399	6,158
たな卸資産の増減額(は増加)	24,112	29,190
仕入債務の増減額(は減少)	62,518	60,357
未払又は未収消費税等の増減額	71,139	130,878
その他	61,560	314,651
小計	1,430,063	1,745,046
利息及び配当金の受取額	1,597	888
利息の支払額	15,988	16,585
法人税等の支払額	456,580	228,011
法人税等の還付額	624	9,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,717	1,510,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,128,426	2,003,795
有形固定資産の売却による収入	346	3,098
無形固定資産の取得による支出	41,518	89,723
投資有価証券の取得による支出	2,290	209
投資有価証券の売却による収入	8,700	219,769
その他	11,657	10,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,174,846	1,881,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	2,000,000
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	892,534	1,698,112
配当金の支払額	2,870	61,234
自己株式の取得による支出	-	151
その他	-	4,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,596	235,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	4,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869,727	129,758
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,563	3,023,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,184,836	2,893,563

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
当座貸越極度額の総額	10,800,000千円	14,800,000千円
借入実行残高	863,326	2,818,320
差引額	9,936,674	11,981,680

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
従業員給料及び賞与	459,794千円	545,430千円
退職給付費用	27,222	37,207
賞与引当金繰入額	119,619	137,698
役員賞与引当金繰入額	17,100	18,930
役員退職慰労引当金繰入額	29,152	38,289
貸倒引当金繰入額	3,419	2,214

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	2,184,836千円	2,893,563千円
現金及び現金同等物	2,184,836	2,893,563

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	2,870	50	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	61,278	40	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,277,843	335,134	5,612,977	-	5,612,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,277,843	335,134	5,612,977	-	5,612,977
セグメント利益	954,104	36,678	990,783	465,121	525,661

(注)1. セグメント利益の調整額 465,121千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 465,123千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「物流事業」セグメントにおいて53,440千円、「コネクティッド事業」セグメントにおいて13,542千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,779,456	439,482	6,218,939	-	6,218,939
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,779,456	439,482	6,218,939	-	6,218,939
セグメント利益	1,168,435	28,156	1,196,591	426,093	770,497

(注)1. セグメント利益の調整額 426,093千円には、セグメント間取引消去 123千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 425,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来「コネクティッド事業」セグメントに含めていたIoT事業部の取扱い商材の一部及び子会社のUPR Servicees Inc.を物流事業へ移管し、「物流事業」セグメントに含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	48円56銭	70円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	278,713	539,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	278,713	539,804
普通株式の期中平均株式数(株)	5,740,000	7,659,744

- (注) 1. 2019年2月28日付で普通株式1株につき20株の割合で、また2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

ユーピーアール株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 幸毅 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小宮山 高路 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユーピーアール株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユーピーアール株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。